

Q 住宅リフォーム助成を

A 民需効果の調査が必要



桜井 博義 議員



▲「おらほ小岩井デイサービス」の人にやさしいスロープ

Q1

村内中小業者に仕事を確保しながら、村民が居住する住宅等に改修工事費の5%または10%、上限は10万円程度を助成することで生活環境、地域経済に大きな効果が期待されますが、実施の考えは。

A1

民間需要調査が必要であり、現時点での実施は困難です。今年度より全県対象となる木造住宅耐震診断支援事業を活用します。高齢者、身障者については各助成給付事業の中で住宅改修が行われています。

総合計画での負担増は

Q2

基本計画では「住民が安心して不安なく暮らせる幸せ地域社会」と示している一方、国の進める高負担、サービス低下にどう取り組むのか。

A2

将来の負担とサービスは、国民的合意を得て、持続可能な将来設計と試行錯誤の実践を行うべき時を迎えています。住民が安心して暮らすように最低限の環境整備が必要です。

菓子駅利用者の見通しは

Q3

①乗降者数を下方修正した要因は。

- ②マイカー利用者が鉄道利用に切り替わらないことをどう認識しているのか。
- ③駅周辺開発の今後の見通しは。
- ④駅アクセス道の用地交渉について今後の見通しと解決策は。

A3

①IGRの今年度の経営計画による修正です。

- ②現駐車場は満杯なので、新たに仮設駐車場の整備を進めます。バス運行の実現により、鉄道利用に移行すると考えます。
- ③民間による開発が行われ、今後人口増が期待できます。
- ④地権者及び代理人と交渉を継続しており、地権者が望む代替地を探しています。